今月のソリューション事例

沖電気

イトーキにIPテレフォニーサーバ「SS9100」をベースとしたモバイルセントレックスシステムを導入

沖電気は、同社のIPテレフォニーサーバ「IP CONVERGENCE Server SS9100（SS9100）」をベースとしたモバイルセントレックスシステムを、イトーキの東京地区の拠点に納入した。

イトーキは、重要拠点である東京地区の電話システムをIP電話へ移行し、保守運用等に関わるコストを削減するとともに、営業部門などにおけるワークスタイルを変革し、生産性を向上させることを検討してきた。さらに、東京本社事務所をIP電話や最新のIT技術を取り入れる最先端オフィスモデルと位置づけ、「ワーキングショールーム」として公開し、ニューワークスタイル提言の発信拠点とする狙いもあった。そのため、それを支えるシステム基盤としてNTT東日本の専用線サービス「メトロイーサ」により強化された社内ネットワークに、沖電気のSS9100を適用したモバイルセントレックスシステムの導入を決定し、電話端末には、NTTドコモの無線IP電話機「N900iL」と沖電気の固定IP電話機「e音IPフォン」を採用した。

今回、同システムを導入したのは、「ワーキングショールーム」となる東京本社事務所を中心とした東京地区の5拠点である。これまでイトーキでは、拠点ごとに合計5台のPBXを利用してきたが、今回、東京本社に設置した1台のSS9100で全5拠点を配下に置き、一括して管理・運用を行うこととなった。既存のPBXからの置き換えは5月までに完了する予定。電話端末としては、まずワーキングショールームにN900iLとe音IPフォンをそれぞれ80台導入し、これらを含めた東京地区5拠点全体の営業部門に約200台の無線IP電話機を、管理部門に約300台の固定IP電話機を順次導入していく。将来的には、全社に無線IP電話機と固定IP電話機を導入し、大規模なシステム拡張を行う予定である。

IPソリューションカンパニー　ソリューション開発本部
TEL：03-5445-6251／
E-mail：isc-promotion@oki.com

シスコシステムズ

NTTコミュニケーションズの「Arcstar IP-VPN」にマルチキャストVPN技術を導入

これまでセキュアで統合管理されたマルチキャスト配信を実現するためには、ユーザー側の設備や運用によってアクセス制限機能を実現するなど、大きな負担がかかっていた。NTTコミュニケーションズは、このような問題を解決するために、IP-VPNサービス「Arcstar IP-VPN」のバックボーンネットワークに、シスコシステムズの「マルチキャストVPN」技術を導入することを決定した。

今回、導入が決定した「マルチキャストVPNサービス」により、アクセス制限機能が実現され、NTTコミュニケーションズのネットワークは、エンドユーザーごとに受信できるコンテンツを簡単に制限することが可能となった。また、既にArcstar IP-VPNを利用しているユーザーは、新たに回線や装置を用意することなく同報配信を実現できるようになる。そのため、運用負担の軽減やコスト削減を図ることができ、容易に同報配信を実現することができるようになった。また、マルチキャストVPNサービスを利用することにより、「全国の支店、営業所などへの社長講和や教育機関における講義などの映像配信」、「全国の店舗にあるレジへのコンテンツ配信」、「e-Learningの実現による人材育成体制の強化」、などの情報配信を低コストで実現できるようになった。

シスコシステムズのIPマルチキャストは、Cisco IOSソフトウェア10.0以来導入されている成熟した技術で、コアに新たな機能を実装しなくてもマルチキャストVPNをサポートすることができる。また、ユーザー・ネットワーク・インタフェースの標準であるPIM、IGMPを使用しているため、ユーザーはIntranetのMulticast環境をコンフィギュレーションの変更無く収容することができるので、ユーザー側がMulticastのためにトンネリング（GRE等）を使用する必要が無い。

広報　TEL：03-5549-6500／
E-Mail：press-jp@cisco.com

ジュニパーネットワークス

NTTコミュニケーションズのモバイル インターネットアクセスの中核にSSL-VPN製品を採用

ジュニパーネットワークスは、NTTコミュニケーションズの企業向けモバイルセキュアゲートウェイサービス「モバイルコネクト セキュアインターネットアクセス（モバイルコネクト）」の中核プラットフォームに、同社のSSL-VPNセキュリティ製品「NetScreen-SAシリーズ」が採用されたことを発表した。

ジュニパーネットワークスの「NetScreen Secure Access」 SSL-VPNアプライアンスは、業界最先端のInstant Virtual Extranet SSL-VPNプラットフォームをベースにしており、幅広いアクセスオプション、包括的なエンドポイント・ディフェンス、ハイパフォーマンスなマネジメントと拡張性だけでなく、リモートアクセス、イントラネットやエクストラネットといった個々の環境に合わせた先端のアクセス管理を実現している。さらに、IVEプラットフォームのコアセキュリティ・デザインとアーキテチャは、TruSecure CorporationやCryptography Researchなどの第三者機関の認定も受けている。

NTTコミュニケーションズは、モバイルコネクトのサービス提供に先立ち、各ベンダーの主要なSSL-VPN装置を借り受け、性能や機能の比較・検証を実施した。そして、綿密な検討の結果、多様なアクセス方式に対応できること、きめ細かなアクセス制御が可能であること、拡張性が高くカスタマイズが可能なこと、などのSSL-VPN装置としての完成度の高さを評価し、ジュニパーネットワークスの「NetScreen Secure Access シリーズ」を採用することを決定した。

NTTコミュニケーションズのモバイルコネクトは、企業の高い支持を集め、現在では、約200社、10万人を超えるユーザーが利用するなど、豊富な導入実績を持っている。

ジュニパーネットワークス
TEL：03-5321-2600（代表）

日本ユニシス

日本旅行「旅ぷらざ」のデータベースサーバを 大規模64ビット版Linuxサーバ「ES7000/420」へ移行

日本ユニシスは、日本旅行から64ビット版Linuxを搭載した「Unisys Enterprise Server ES7000/420（ES7000/420）」を受注し、2005年2月26日より、日本旅行「旅ぷらざ」システムのデータベースサーバとして本番稼働を開始した。

旅行業界では、インターネットの特徴を活かした新たなビジネスモデルが市場に受け入れられており、従来からの伝統的な旅行会社は、積極的にネット販売によるサービスを強化してきた。しかし、このビジネスモデルの成功によって他業種からの新規事業者が数多く参入するようになり、サプライヤーが直接、顧客を囲い込むWeb戦略も進展するなど、事業者間の競争が激化した。

日本旅行は、1997年にいち早くインターネットによる情報提供を開始し、2000年に業界初の旅行会社が運営する旅行プラットフォーム「旅ぷらざ」をスタートさせて、インターネット上で宿およびバスなどの予約、決済までを完結するサービスを開始した。以来、きめ細やかなサービスを展開した「旅ぷらざ」は、会員数70万人、5,600件以上の宿泊施設の予約が可能な大規模サイトに成長した。しかし、「旅ぷらざ」のページビューは増加の一途をたどり、昨年10月には4,000万ビューに達した。このような急増するアクセス、負荷の高いデータベース処理やサービスメニューの拡充に対応し、また激化する競争に勝ち抜くために、データベースサーバをLinuxを搭載した高信頼性で拡張性のあるES7000/420に移行した。新たなデータベースサーバの構成は次のとおりである。

- **ハードウェア：** ES7000/420 8CPU
- **OS：** Red Hat Enterprise Linux AS3.0 64ビット版
- **データベース：** ORACLE

事前のベンチマークテストでは、移行前機種と比較して約80％の性能向上を実現した。

日本ユニシス㈱
E-mail:newsrelease-box@unisys.co.jp

今月のソリューション事例

ノベル

中央大学がLinuxデスクトップ製品を採用 新年度より運用を開始

ノベルは、中央大学理工学部数学科のクライアントPC合計118台に、Novell Linux Desktop 9が採用されたと発表した。

中央大学理工学部では、学生がオープンな環境で学習・研究を行うことで、提供された技術の単なる使用者にとどまらず、より創造的なコンピューティング環境の活用・実践に取り組める人材育成を目指して、以前から積極的にLinuxの採用に取り組んできた。2004年夏には、理工学部数学科が日本で発売されたばかりのLinux OSであるNovell SUSE LINUX Enterprise Server 8の評価を実施。これを機に、数学科のクライアントに対してもLinuxの導入を検討し、同年12月、ノベルが日本で展開を開始したカーネル2.6ベースのNovell Linux Desktop 9に着目し、同製品の導入を決定した。

Novell Linux Desktop 9はカーネル2.6を初めて採用したLinuxデスクトップ製品で、ノベル、SUSE LINUX、Ximianの技術を結集し、最新の技術を搭載している。その特長は、大規模な企業のデスクトップ環境において、大幅なコストの削減と高いセキュリティ、容易な管理性を発揮し、ノベルによる万全なサポート体制を備えているところ。また中央大学理工学部数学科では、Novell Linux Desktop 9を選定した理由として、「最新のカーネル2.6対応を実現している」、「迅速に対応できるサポート体制を備えている」、「欧州の大学や教育機関で採用実績の多いSUSE LINUXをベースとしたデスクトップ製品である」ことなどをあげている。

中央大学理工学部数学科・後楽園キャンパスITセンター長の山本慎教授は、「我々はこうした最先端のコンピューティング環境で学習・研究を行った学生が、将来、本学で培った知識・技術を活かして社会で活躍していけることを確信しています」と語っている。

ノベルインフォメーションセンター
URL：http://www.novell.co.jp/nicweb

SAS Institute Japan

三共が医薬品業界向けソリューション 「SAS Drug Development」を本格採用

日本製薬企業大手の三共は、非臨床試験のデータ解析を含む開発プロセスでのデータ解析や、研究開発プロセスの大幅な短縮と生産性の向上を図るため、SAS Institute Japanの医薬品業界向けソリューション「SAS Drug Development（SDD）」を本格導入した。

三共は、よりスピーディーかつ効率的にグローバル新薬を創出するために、日・米・欧の研究・開発・市場導入に関わる各機能を統合し、品目の適正な評価と明確な優先順位付けに基づく業務プロセスを再構築してきた。一方、2005年4月より開始される新医薬品などの承認申請書作成業務から審査当局への電子申請に必要なeCTD（電子的コモン・テクニカル・ドキュメント）への対応の準備が、非臨床、臨床の解析にも必要と考えていた。そこで、一昨年から非臨床部門におけるeCTDに対応した解析環境の構築とともに、解析品質の向上とその期間短縮を可能にする新システムの導入を検討し、これら必要条件に対応したSDDを高く評価した結果、2003年8月に第一期の導入を行い、同年9月にはSDDを利用した非臨床解析システム構築の社内プロジェクトを発足させて、2005年の本格稼働に向けて社内体制の整備を進めてきた。そして今回、SDDのユーザーの大幅追加により全社的な取組みとなり、本格採用に至った三共は、SDDを採用した理由として、次の2点をあげている。

・コンプライアンスへの対応：eCTDに向けた準備を進めるにあたり、監査証跡や電子署名などを活用した電子的記録の信頼性確保が求められる中で、SDDはFDA（米国食品医薬品局）の21CFR Part11（医薬品の承認申請に関わる電子記録・電子署名に関する規制条例）をにらんだ機能開発により信頼性が高いと思われた。

・開発プロセスを簡素化するAPIの採用：ユーザーニーズに対応したインタフェースの構築が可能なこと。

広報　TEL：03-3533-3780／
E-Mail：jpnpress@sas.com

シービヨンド

独HBV銀行の統合プラットフォームを拡張して自動支払いシステムの高速電子処理を実現

シービヨンド・テクノロジー・コーポレーション（シービヨンド）は、ドイツで2番目の規模を誇る商業銀行HypoVereinsbank Group（HVB）のソリューションを拡張し、自動支払いシステムの稼働を開始したことを発表した。HVBは、同社のプラットフォームを実装することで、全ての支払い処理を高速化、低コスト化し、ビジネス顧客向けに最速の電子バンキング接続を提供。また、送金要求（Request for Transfer）処理の自動化が成功したことで、決済と企業内処理のSTP接続（Straight-Through Processing）の実装に成功した。

コスト削減への要求が非常に厳しい中、特にトランザクション・プロセスの分野において、銀行は自動処理へ注力せざるを得なくなっている。また、増え続けている金融サービス・プロバイダーは、国家的、国際的な顧客向けに包括的、集中化された最新トランザクション・サービスの提供を試みている。同時に、何種類ものソフトウェア製品を使う必要がある銀行の顧客へのアドバンテージとなるポイントは、将来、一つの製品だけで支払い処理が可能になるということである。HVBは、このような目的を達成するために、稼働中のSWIFTメッセージ・タイプMT101（Request for Transfer）向けプロセス・システムをMEP（Main Entry Point）と呼ばれる本システムに移行した。このHVBの統合ソリューションへの要望は、非常に短い誤差での処理、スケーラビリティ／拡張性、高い可用性、高い柔軟性などの4つのポイントに分けられる。

HVBペイメンツ＆サービスのRobert Rieder氏は、「支払い処理プラットフォームにおいて、全ての技術評価で高い評価を示したシービヨンドを選択しました。特に再利用性、柔軟性、スケービリティには、目を見張るものがありました」と語っている。

マーケティング部　TEL：03-5739-3822

アシスト

東京商工リサーチが運用基盤の整備とWebコンテンツの拡充を目指してCMS製品を採用

アシストが提供するWebコンテンツ・マネジメント・システム（CMS）製品「NOREN4」が、東京商工リサーチのWebコンテンツ管理基盤として採用された。

東京商工リサーチは、1892年の創業より企業の信用調査を行う日本で最も歴史の古い民間信用調査機関である。あらゆる企業を対象として、全国89ヶ所の事業所における豊富な調査スタッフの取材により、蓄積されたデータベースから商品として提供されている企業データ総数は257万件（2005年2月現在）に達し、日本で最大規模のビジネスデータベースを保有している。1994年11月には米国にある世界最大の信用調査会社D&B（世界214カ国、8,300万件の企業情報）の日本法人D&Bジャパンと業務提携、1999年2月には韓国内全銀行との共同出資により設立された韓国信用情報「NICE」との業務提携、2000年11月D&Bレポートの独占販売権取得などグローバルな事業展開を図っている。現在、東京商工リサーチでは公式サイト「tsr-net」にて、企業情報の他、倒産速報や統計、各種記事情報、さらには、自社商品情報を公開しているが、信頼性の高い豊富な情報をよりタイムリーに提供していくために、2004年秋からCMS製品の導入を検討してきた。東京商工リサーチでは、「NOREN4」の特長である、各部コンテンツ作成者のスキルに依存せずHTMLの知識がなくても容易にコンテンツ作成が可能で、作業負荷や無駄を軽減し、コンテンツ作成から承認までをワークフロー機能を利用することで迅速に情報公開できる点などを高く評価して、採用を決定した。

現在、東京商工リサーチでは、作業の属人化といった課題の払拭だけでなく、全ての利用者にとって利便性が高く、必要な情報や商品を即座に入手できるWebサイトへのリニューアルを「NOREN4」により進めている。

広報部　TEL：03-3437-4540・
E-mail：press@ashisuto.co.jp